

安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	成果重視の行財政経営推進	施策コード	作成者	所属	企画振興部 行政経営課
		11011		役職・氏名	課長 西岡保典
				電話	0826-42-5623

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	2.行政改革の実施

① 住民意識調査結果	特に調査は実施していないが、地方自治体の財政悪化が叫ばれる中で、行政改革等の取り組みについては、議会や市民の関心が高い。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 市の財政状況や行政改革等の取り組みについては、適宜議会に報告するとともに、市民に対しても広報紙やHP等で速やかな情報開示に引き続き行う。
③ 施策の現状と課題	第2次行政改革は、「事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革」及び「施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革」に重点を置いた取り組みを行うこととしている。引き続き行政改革推進実施計画の進捗管理を徹底して行い、粛々と実施項目を完了させる。また、行政評価システムを活用し、事務事業の廃止・縮小・民間委託など、今後の方向性を定めるとともに次年度予算や各種計画見直しなどに反映させる。更なる職員の意識改革が必要である。	
④ 施策の意図、今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価システムの活用による予算、施策への反映</li> <li>保育所、学校などの統廃合を含めた施設の適正配置</li> <li>事務事業の見直しと民間活力の導入</li> <li>目標管理制度の充実</li> <li>歳入確保対策として「ふるさと応援寄附金」をPRする</li> </ul>	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
第2次行政改革実施計画の推進	行政改革による効果額	
行政評価システムの有効活用	職員のコスト意識の向上	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H28		
行政改革の効果額	目標	301	410	623	760	1,706	-	集中改革プラン掲載の歳入確保対策及び歳出削減対策の項目の合計値 ※H22以降は第2次行政改革数値
	実績	344	468		-	-		
	達成率	%	114.3%	114.1%	0.0%	-		
事務事業評価シート作成に係る職員数	目標	70	62	65	67	70	-	シート作成にかかわった職員数
	実績	59.74	63.00	72.34				
	達成率	%	85.3%	101.6%	111.3%	-		
ふるさと応援寄附金受入件数	目標	30	35	40	40	40	-	年間受入件数
	実績	30	37	38				
	達成率	%	100.0%	105.7%	95.0%	-		
	目標							
	実績							
	達成率	%						

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	420	行政評価推進事業	2・1・1	9,074	8,018		0.75	高い	削減配分	システムの精度を高めるため、当分継続が必要。予算的には微減。
				9,074	8,018		6,065			
既存 ソフト事業	421	行政改革推進事業	2・1・1	12,202	11,261		1.25	高い	前年度並み配分	引続き強力で推進していくためには人的な配置は必要
				12,202	11,261		10,108			
既存 ソフト事業	505	行政経営推進事業	2・1・1	4,109	3,707		0.40	普通	前年度並み配分	
				4,109	3,707		3,235			
合計				25,385	22,986	0	2.40			
				25,385	22,986	0	19,408			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	第2次の行政改革における効果額は、平成24年度が約4億8千6百万円で平成22年度からの累計では約9億9千6百万円となった。引き続き第2次行政改革も強力で推進する。また、行政評価システムの構築により、職員の事務改善意識は向上しつつあるが、事務事業評価シート作成に関わった職員数は全体の72.4%で、前年度より9.4ポイント上昇した。より一層組織内連携を図り職員全体での取組みとする必要がある。ふるさと応援寄附金は目標件数は下回ったが、金額については大口もあり、大幅に前年度を上回った。
② 平成26年度以降の課題（事務事業構成、役割分担）	財政推計の結果、平成31年度までの6年間で約35億円の財源が不足する見込みとなることから、予算編成方針において健全化方策を作成した。確実な実行が引き続き求められる。第2次行政改革大綱の大きなテーマである公共施設の適正配置については、公共施設状況調査の決断を踏まえ早期に管理計画を策定し、具体化を目指す必要がある。行政評価については、施策評価を予算編成などに反映させる仕組みの構築は平成23年度で確立できたと考えるが、今後はより充実していく必要がある。
③ 総合評価（今後の展開、事務事業の見直し等）	引き続き、行財政改革の取り組みは不可欠であり、第2次行政改革大綱に基づき、計画的かつ着実な改革を推進する。行政評価システムは、市民満足度を高め、より高度な行政経営を行うためのシステムとして予算編成などに活用するための仕組みと工程を充実する。ふるさと応援寄附金については今後は企業等への一層のPRを行い有効活用を図る。

政策への貢献度	高い	企画振興部長	(氏名)	竹本 峰昭
---------	----	--------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	健全な財政運営	施策コード	作成者	所属	企画振興部 行政経営課
		11012		役職・氏名	課長 西岡保典
				電話	0826-42-5623

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	2.行政改革の実施

① 住民意識調査結果	特に調査は実施していないが、市の財政状況や健全化方策については議会や市民の関心は高い。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	平成19年度に作成した財政健全化計画については、その後の政権交代や金融危機の影響等により、状況が急激に変動したため平成22年度に見直しを行った。以後毎年度決算並びに総合計画(実施計画)のローリング、第2次行政改革の効果額等を反映させた財政推計と財政健全化計画の検証を行い、中長期的に財政の安定化を図る。平成26年度からの普通交付税の段階的削減を踏まえ、事務事業の重点化と見直し・削減が急務である。	財務4表や財政健全化判断指標の公表等市の財政状況については、迅速かつ確に情報公開に努める。
④ 施策の意図、今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政健全化計画の検証・見直し</li> <li>財政健全化判断指標の改善</li> <li>毎年度の実質単年度収支黒字化</li> <li>財政調整基金等の計画的な積立</li> <li>連結を含む財務4表の作成・公表及び分析結果に基づく施策への反映</li> </ul>	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
公債費負担の適正化	実質公債費比率	★
人件費等経常経費の徹底削減	経常収支比率	★
実質単年度収支の黒字化	実質単年度収支額	★
財政調整基金等の計画的積立	財政調整基金	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H28		
実質公債費比率	目標	16.5	15.6	15.0	14.4	13.2	H25 三次 庄原	普通会計の公債費等の経費を標準財政規模を基本とした額で除したものの3年平均
	実績	16.2	15.0	14.3	—	—		
	達成率	101.9%	104.0%	104.9%	—	—		
経常収支比率	目標	93.0	92.8	93.6	94.0	94.8	H25 三次91.1 庄原93.5	義務的性格の経常経費に充当された経常的な一般財源の割合
	実績	86.1	89.0	88.1	—	—		
	達成率	108.0%	104.3%	106.3%	—	—		
実質単年度収支額	目標	41	162	167	164	118	H25 三次1,669 庄原 586	単年度収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額
	実績	53	367	222	—	—		
	達成率	129.3%	226.5%	132.9%	—	—		
財政調整基金	目標	1,689	1,851	2,018	2,182	2,300	H25 三次4,122 庄原3,014	財政調整基金残高
	実績	2,012	2,655	2862	—	—		
	達成率	119.1%	143.4%	141.8%	—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	434	財政運営事業	2・1・3	4,228,176 4,006,865	4,147,043 3,860,656		4.60 37,198	高い	削減配分	公債費償還経費が主要である
合計				4,228,176 4,006,865	4,147,043 3,860,656	0 0	4.60 37,198			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	平成20年度決算以降、実質単年度収支は黒字で推移している。実質公債費比率も徐々に改善し、また財政調整基金残高も一般的に適正とされている標準財政規模の1割以上を確保している。経常収支比率については経常経費の削減に努めているが、H26年度以降の交付税削減により上昇する見込である。
② 平成26年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	本市の税収(法人市民税)はやや回復傾向にあるが、依然として大幅増は見込めない中で、平成26年度以降普通交付税の合併加算の段階的削減が始まることから、予算編成方針で示した財政健全化方策を確実に進める必要がある。今年度実施した公共施設現況調査結果から将来的な施設の維持・更新について方針決定し、総務部と協力し総合管理計画を策定することが急務である。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	今年度実施した財政推計により、平成31年度までの6年間で約35億円の財源不足が生ずることが見込まれるため、財政健全化方策の着実な実施と、今後の人口減や財政負担が大きい施設の維持・更新を見据え、公共施設総合管理計画の策定や受益者負担の見直し等が必要である。また国の交付税制度の見直しを注視しながら身の丈に合った財政基盤を確立する必要がある。

政策への貢献度	高い	企画振興部長	(氏名)	竹本 峰昭
---------	----	--------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	観光関係第3セクター等運営指導事業	施策コード	作成者	所属	産業振興部 商工観光課
		18009		役職・氏名	特命担当部長兼課長 小田 忠
				電話	0826-42-4024

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	2.行政改革の実施

① 住民意識調査結果		② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	合併後に第三セクター健全化計画を策定し、計画に基づき団体ごとの抱える課題を整理しているが、施設の老朽化とともに社会環境の変化等により、施設の経営環境は一層厳しいものとなっている。	
④ 施策の意図、今後の展望	経営環境の改善は重要な要件ではあるが、この第三セクターの設立趣旨は、地域経済への波及効果、伝統文化の伝承などを目的としている。財務状況だけの評価ではなく、施設の地域貢献度や公益的な役割を総合的に評価し、運営指導を行う必要がある。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
施設利用者数の拡大	利用者数	★

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H28		
神楽門前湯治村利用者数	目標	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000		利用者数
	実績	109,358	116,467	115,774	—	—		
	達成率	99.0%	105.9%	105.2%	—	—		
土師ダム周辺施設利用者数	目標	30,000	30,000	30,000	—	—		利用者数
	実績	37,349	29,600	41,290	—	—		
	達成率	90.0%	98.7%	137.6%	—	—		
たかみや湯の森利用者数	目標	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000		利用者数
	実績	100,748	97,589	95,619	—	—		
	達成率	88.0%	88.7%	86.9%	—	—		
エコミュージアム川根利用者数	目標	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000		利用者数
	実績	5,706	5,610	5,709	—	—		
	達成率	95.1%	93.5%	95.2%	—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	423	第3セクター等運営指導事業	2.1.7	124,218	132,657		0.50	高い	重点配分	
				124,218	132,657		4,092			
合計				124,218	132,657	0	0.50			
				124,218	132,657	0	4,092			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	土師ダム周辺施設については、サイクリングターミナルのリニューアルに伴い施設利用者の増加がみられるが、神楽の定期公演が広島市内で開始されたことなどもあり神楽門前湯治村の定期公演が減少している。また、高宮湯の森も減少傾向にある。
② 平成26年度以降の課題（事務事業構成、役割分担）	施設設備の老朽化対策に多額の費用が必要となる。施設利用者の減少に歯止めをかける対応が必要である。
③ 総合評価（今後の展開、事務事業の見直し等）	施設の特徴を生かした集客対策を新たに設立された観光協会との連携により取り組む。設備更新並びに施設修繕について計画的に実施する。

政策への貢献度	高い	産業振興部長	(氏名)	清水 勝
---------	----	--------	------	------

安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	財団法人の指導	施策コード	作成者	所属	企画振興部 政策企画課
		11013		役職・氏名	課長 山平 修
				電話	0826-42-5612

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	2.行政改革の実施

① 住民意識調査結果	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果	
③ 施策の現状と課題	本市には、次のとおり財団法人が2団体存在している。「安芸高田市地域振興事業団」は、公共施設の指定管理業務及び人材派遣業務を、「八千代町開発公社」は、公共施設の指定管理業務を主要な業務としている。行財政改革が求められている今日、ひとつの自治体に同様の業務を行う複数の財団法人を存在させることは不合理的で、むしろ、両財団法人を統合することにより様々な効果が期待できる。	
④ 施策の意図、今後の展望	地域振興事業団については、公益法人認定への手続きを進める。また、八千代町開発公社については、解散に向けて検討を行う。一方、公社解散後、現在公社が実施している業務の移行先は、民間活力の活用を含め検討する必要がある。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
公益法人化に向けた関係機関等の連携・協議等	連携協議の回数	

統合の施策ではなくなっている

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H28		
連携・協議の回数	目標	5	5	—	—	—	○法人からの相談・指導 2回 ○法律事務所への相談 3回	
	実績	4	5	—	—	—		
	達成率	%	80.0%	100.0%	—	—		—
	目標							
	実績				—	—		
	達成率	%			—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率	%			—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率	%			—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	547	財団法人指導事業	2.1.7.1	596	818		0.10	普通	前年度並み配分	人件費事業
				596	818		818			
合計				596	818	0	0.10			
				596	818	0	818			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	平成24年度まで【地域振興事業団】平成24年度から公益法人としての認定を受けるべく申請事務を進めてきた。【八千代町開発公社】顧問弁護士からの指導を受け、諸課題の解決に向け取り組んだ。平成25年度においては、行政改革推進上からもこのことに取り組んだが、現状下での「統合」は困難であることから、項目名の「統合」は、「合理化」に置き換え両者とも既定の方向性により取り組むこととした。
② 平成26年度以降の課題（事務事業構成、役割分担）	【地域振興事業団】平成25年4月から公益財団法人としてスタートしている。【八千代町開発公社】平成26年4月から、当面一時的な一般法人とし、解散に向けた整理を行う。
③ 総合評価（今後の展開、事務事業の見直し等）	地域振興事業団は、平成25年4月から公益財団法人としてスタートし、八千代町開発公社は、平成26年4月から一般法人に移行することとし、その後、組織のスリム化や事業の効率化（民間への移行等）を進め、解散に向けた整理を行うこととした。

政策への貢献度	普通	企画振興部長	(氏名)	竹本 峰昭
---------	----	--------	------	-------